

発表題目：：ベンベ人によるもめごとの処理：難民キャンプから再定住先へ

所属：東京都立大学 人文科学研究科社会人類学教室 博士後期

氏名：小宮 理奈

1200 字程度で発表内容を記載してください。

本発表は、コンゴ民主共和国（DRC）東部からタンザニアのニャルグス難民キャンプに避難したコンゴ難民のうち、特にベンベ人に焦点を当て、庇護先であるタンザニアと再定住先である米国において、彼らがどのように独自の紛争解決の仕組みを構築しているかを考察する。

1996 年に設営されたニャルグス難民キャンプには現在、約 87,000 人のコンゴ難民が暮らしており、その多くをベンベ人が占める。タンザニアはキャンプ収容政策を採用しており、難民は許可なくキャンプの外に出ることができない。こうした閉鎖的な環境の中で、難民同士の交流は密接であり、しばしば小規模なもめごとが発生する。難民条約によると、難民は庇護国において司法にアクセスする権利を有しているが、キャンプは僻地であり、難民の司法へのアクセスは非常に困難である。また、多くのコンゴ難民はタンザニア人に裁かれることに対し強い抵抗感を持っている。こうした状況下で、難民たちはコミュニティ内で紛争を解決するためのインフォーマルな仕組みを発展させてきた。キャンプではまず、難民自身が選挙で選んだ区画リーダーが、紛争の仲裁を行う。リーダーによる解決が難しい場合には、「アマニ・ナ・ウサラーマ」と呼ばれる、7 人のメンバーからなる代替的司法組織が紛争当事者から話を聞き、合議によって判断を下す。このメンバーは、経験や知恵をもとにコミュニティの長老たちによって指名される。2011 年以降の記録によると、アマニ・ナ・ウサラーマは年間平均 55 件程度を扱い、案件として夫婦間トラブルや婚資に関するものが多い。アマニ・ナ・ウサラーマは和解を通じた社会的調和の修復にも重きを置いており、実際に多くのケースが話し合いのみで解決され、公式な裁定が下されないまま終結している。インフォーマルな仕組みでありつつも、毎月タンザニア政府にレポートを提出している点は注目に値する。

さらに、こうしたインフォーマルなもめごとの処理は、再定住先にも継承されている。2004 年頃から始まった第三国定住プログラムにより、約 26,200 人のコンゴ難民が 2022 年末までに米国へ再定住している。米国での生活においても、ベンベ人は「ンベンベ・ムボンド」という互助組織を設立し、米国の司法や制度に頼ることなく、自らの紛争解決の方法を模索している。本組織は 2010 年頃から州ごとに独立して設立されていたが、2012 年に全米規模でのンベンベ・ムボンドが設立された。以来、全米ンベンベ・ムボンドは州レベルで解決できない問題について話し合い決定を下している。2014 年には非営利組織として法的に登録され、さらに組織的な支援体制の強化を目指している。

ベンベ人は、母国においても、庇護国においても、そして再定住先においても、一貫してマイノリティとしての立場に立たされてきた。そのため、彼らは国の司法や制度に対して強い懐疑心を持ち、自らの文化的背景や社会的慣習に基づく独自の仕組みを創り上げてきた。一方で、一定程度国との関わりも担保し仕組みに正当性を得ようと努力している。本発表では、マルチサイトアプローチを用いて、ベンベ人が異なる地域でこれらの仕組みをどのように発展させているのか、またその背景にある文化的・社会的要因を探究することを目的とする。